

労働力人口の減少：製造業の場合

イントロ第3班

坂梨未来・津田龍之介・平野海里

目次

第1章 問題提起

第2章 日本の製造業の現状

2-1 日本の製造業の重要性

2-2 日本の産業

2-3 日本の製造業の問題点

第3章 人材確保に向けた取り組み

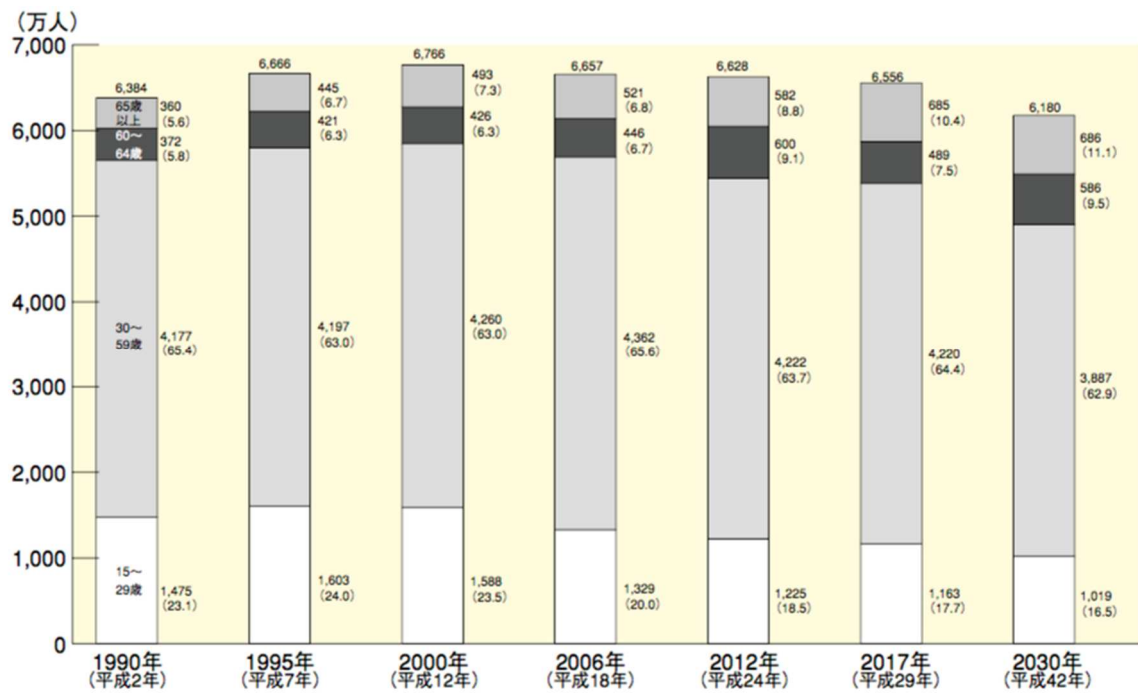
第4章 まとめ

第1章 問題提起

現在、日本では労働力人口が減少している（図 1）。2000 年から 2017 年で、およそ 200 万人減。さらに 2030 年までに追加で 400 万人減になると推計されている。ではこの労働力人口の減少がどのような問題を引き起こすのか。その最も大きな問題は経済成長であると考える。

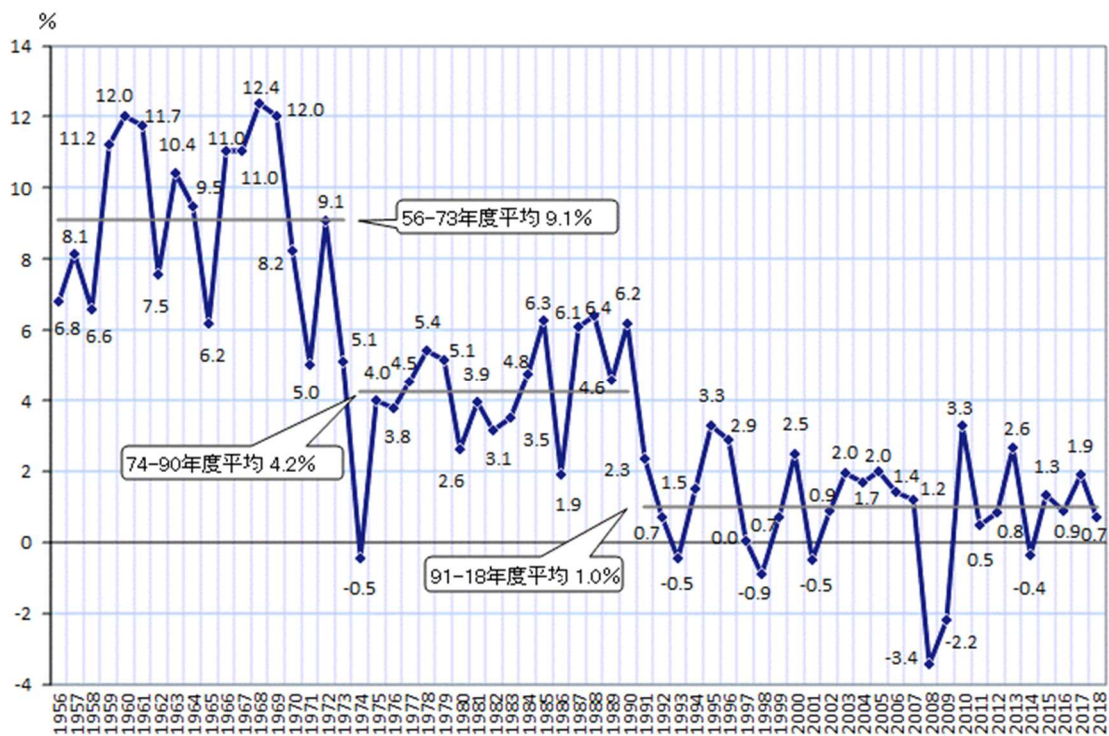
経済成長に必要な要素として「労働力・技術進歩・資本」の三つがある。この一つである「労働力」が少子高齢化などに伴い低下していることにより、日本の経済成長は低迷している状態である（図 2）。56-73 年度の平均成長率は 9.1%なのに対し、74-90 年度は 4.2%、91-18 年度は 1.0%と数値的に見ても近年の経済成長の低迷は明らかである。よって労働力人口の減少を解決することは、日本の中長期的な経済成長に向けて、取り組んでいかなければならない課題であると考える。

（図 1）労働力人口の推移



出典 (https://www.mhlw.go.jp/english/wp/wp-hw3/dl/j1_05.pdf)

(図 2) 日本の経済成長の推移



出典 (<https://honkawa2.sakura.ne.jp/4400.html>)

第2章 日本の製造業の現状

2-1 日本の製造業の重要性

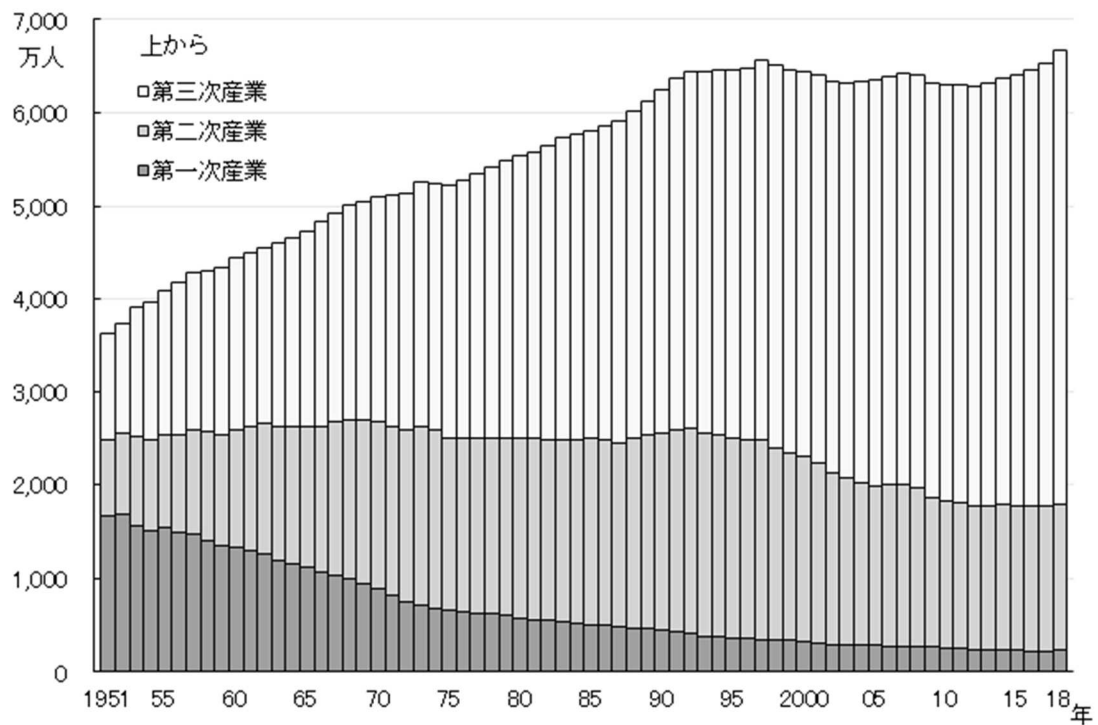
1章では日本の経済成長の低迷の原因として労働力人口の減少を挙げた。

労働力人口の推移をさらに産業別に見てみると、最も大きな割合を占めるサ

ービス業の就業人口は増加している。（図3）しかし、日本全体の経済は衰退を続けている。この事より、日本の経済の低迷にはサービス業以外の産業、とくにサービス業に次いで大きな割合を占める製造業への就業人口の減少が大きく寄与していると考えられる。

そもそも製造業は、技術進歩やその他産業の発展を促し、過去には日本の高度経済成長を支えた重要な産業の一つであった。さらに製造業はサービス業に比べ労働生産性が高い傾向にもある。しかし、近年では工場の海外進出や若年層の就業離れにより、製造業の労働力人口が減少している。つまり、製造業の労働力人口減少という問題を解決できれば経済成長を促すことが出来ると考えられる。

（図3）産業別就業者数の推移



出典（ <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0204.html> ）

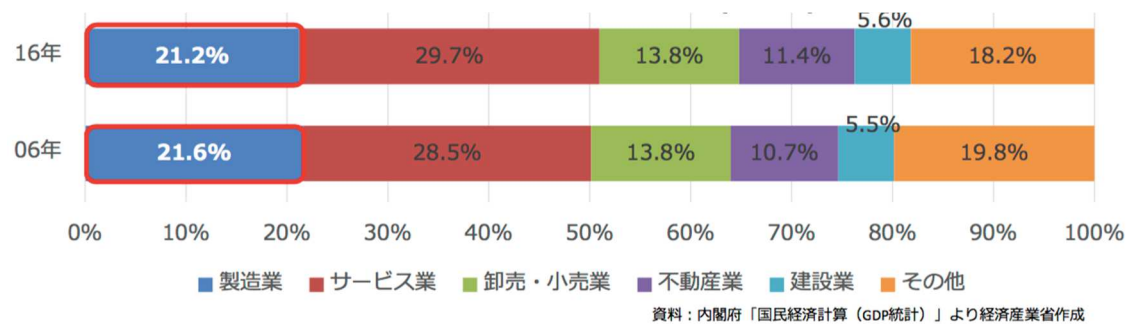
2-2 日本の産業

日本の産業の中で製造業の国内総生産に占める割合は、21.6%（2016 年度）となっており、国内の産業別 GDP の構成比で 2 番目に大きな産業である（図 4）。また、就業者数に占める製造業比率も 16.7%と、日本の製造業は GDP・就労人口ともに 2 割程度を占める重要な基幹産業であることがわかる。

よって、実際に労働力不足が経済成長の停滞に繋がっている例として、まずは

日本経済に大きな影響を与える製造業に焦点を当て、現状や問題点を精査していく。

(図4) 国内総生産(名目)における産業別構成比(2016年) [内閣府「国民経済計算」より]



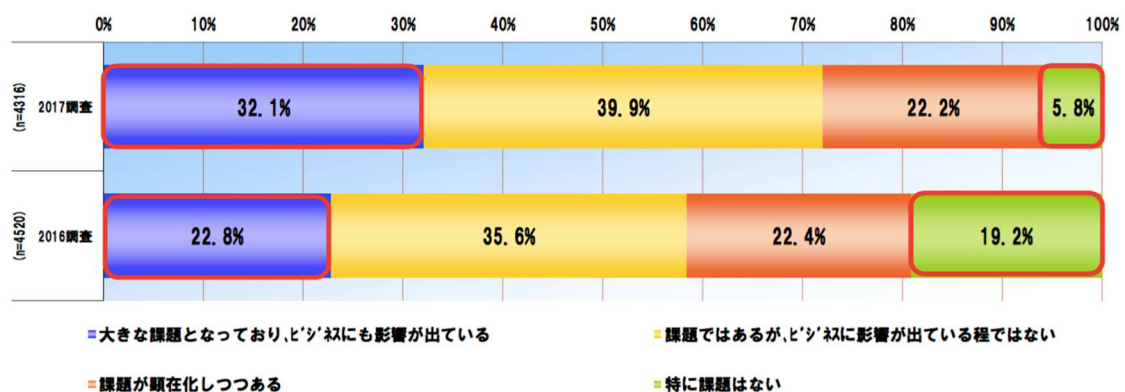
2-3 日本の製造業の問題点

製造業で最も深刻となっている問題が人材の確保である。この人材確保の課題が昨年から顕著化している。企業に対し、人材確保の状況についての調査を行ったところ「特に問題はない」と回答が 19%から 6%に大幅に減少した一方、「ビジネスにも影響が出ている」との回答が 23%から 32%と大幅に増加している(図5)。つまり、9割以上の企業が体感として人材不足を感じているというこ

とである。

(図5) 人材確保の状況についての調査 [経済産業省]

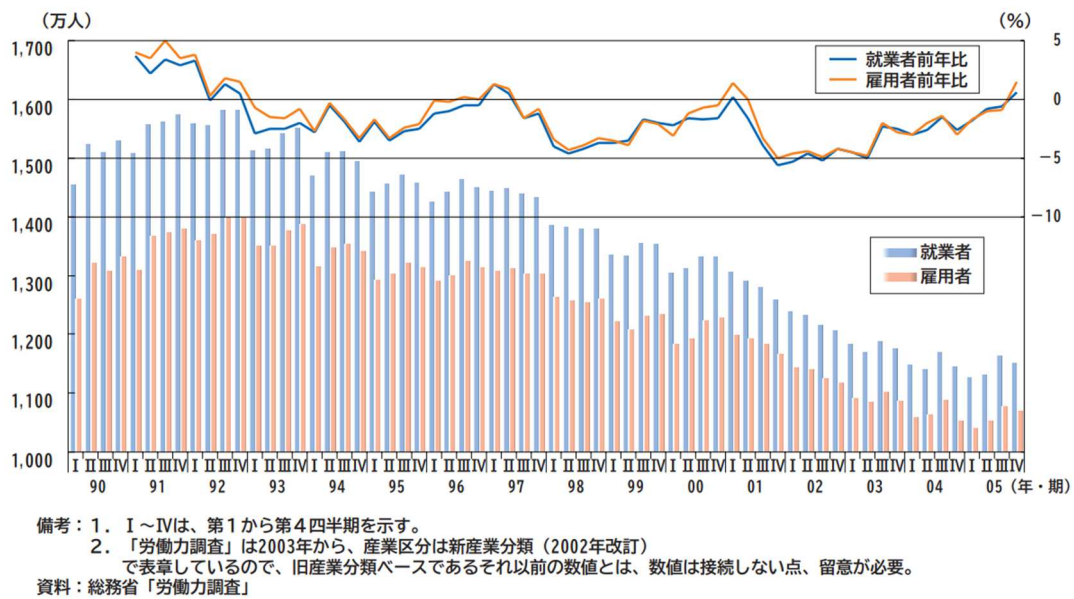
設問：少子化が進み、生産年齢人口の減少の影響が顕在化する中、製造業においても必要となる人材確保の問題が顕在化しつつあると考えられます。そこで、貴社の人材確保の状況についてお尋ねします。貴社の状況にもっとも近いもの1つに○をつけてください。



また、数値的に見ても製造業の労働人口減少は明らかで、ピークの頃の92年はおおよそ1400万人に及んだが、05年時点で既におおよそ1100万人まで減少していることがわかる(図6)。

このように、意識下で見ても、数値的に見ても現在の製造業における労働人口減少は加速していると言える。

(図 6) 製造業の雇用者数(原数値)等の推移



出

典

(https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2011/pdf/honbun01_02_00.pdf)

労働人口の減少に伴い、日本の製造業の労働生産性も世界的なレベルについていけなくなっている。労働人口が比較的満ち足りていた 2000 年以前は日本の

労働生産性は米国等を抑え 1 位であった。しかし、労働人口が減少し始めた 2000 年以降は順位を落としており、2015 年には 14 位となっている（図 7）。また、名目労働生産性を数値的に見ても、他国と比較すると上昇率が小さく、ほとんど横ばいとも言える。近年の機械化や IT 化の煽りを受けてなお、この横ばい状態は、時系列から見て、労働人口が減少していることが原因の 1 つであると推察できる。

（図 7）製造業の名目労働生産性水準上位 15 カ国の変遷

	1995		2000		2005		2010		2015	
1	日本	88,093	日本	85,182	米国	103,846	スイス	164,272	スイス	185,906
2	ベルギー	73,397	米国	78,497	スウェーデン	103,724	スウェーデン	130,697	デンマーク	146,904
3	ルクセンブルグ	71,393	スウェーデン	75,615	フィンランド	103,497	米国	128,250	米国	139,686
4	スウェーデン	69,630	フィンランド	74,454	ベルギー	99,778	デンマーク	125,744	スウェーデン	135,711
5	オランダ	69,202	ベルギー	68,427	ノルウェー	99,633	ノルウェー	124,556	ベルギー	127,643
6	フィンランド	67,561	ルクセンブルグ	64,955	オランダ	98,467	ベルギー	121,373	ノルウェー	123,240
7	フランス	63,079	オランダ	64,243	日本	94,186	フィンランド	119,763	オランダ	115,326
8	ドイツ	62,162	デンマーク	62,542	デンマーク	88,739	オランダ	114,714	フィンランド	110,809
9	オーストリア	59,914	フランス	60,535	オーストリア	86,597	オーストリア	108,969	オーストリア	109,859
10	デンマーク	59,104	イギリス	59,378	ルクセンブルグ	85,327	日本	105,569	イギリス	106,340
11	ノルウェー	56,832	オーストリア	59,052	イギリス	84,115	フランス	100,249	フランス	103,075
12	イギリス	51,184	ノルウェー	58,714	フランス	81,770	ドイツ	98,699	ドイツ	101,651
13	イタリア	48,094	ドイツ	55,737	ドイツ	78,871	カナダ	92,597	ルクセンブルグ	96,014
14	オーストラリア	43,803	イスラエル	54,873	オーストラリア	66,869	イギリス	90,711	日本	95,063
15	スペイン	40,717	イタリア	47,208	イタリア	62,429	ルクセンブルグ	87,957	イスラエル	92,672

備考：名目労働生産性は、為替レート（当年及び前後 2 年の為替レートの移動平均）を用いて算出。
資料：公益財団法人 日本生産性本部「労働生産性の国際比較」

(https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2018/honbun_pdf/pdf/honbun01_01_01.pdf)

第3章 人材確保対策に向けた取り組み

このような製造業の労働力不足に対応するために最も重視している取り組みについて現状と今後の両方を調査したアンケートがある（図8）。現状では「新卒採用の強化」が28.8%と、この項目を重視している企業が多いことがわかる。

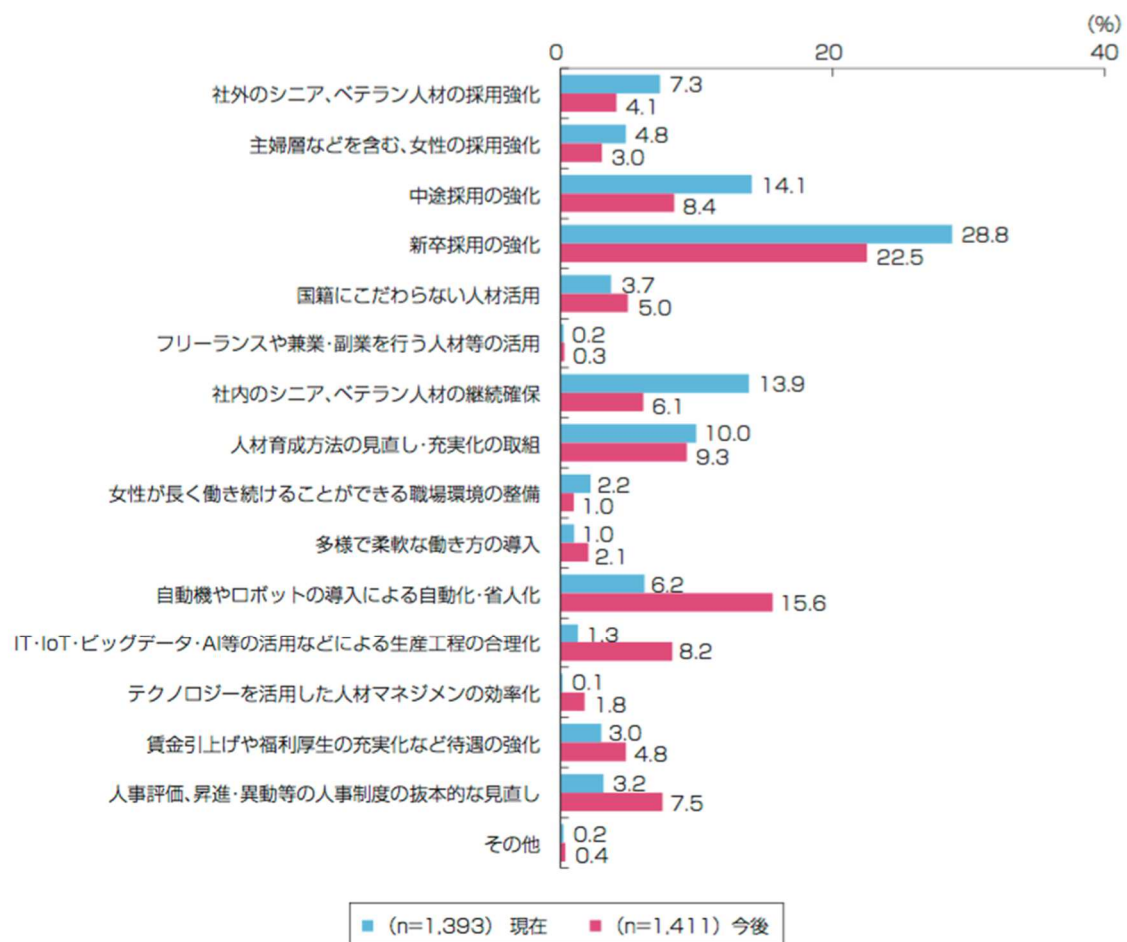
しかし今後に着目してみると採用などの人材確保だけではなく、「自動機やロボットの導入による自動化・省人化」（15.6%、2位）や「IT・IoT・ビッグデータ・AI等の活用などによる生産工程の合理化」（8.2%、5位）の項目など、ITや機械化に関連する項目が増えてきている（図8）。

日本がさらなるIT化や機械化を実現するためにはいわゆるIT人材が必要不可欠である。しかし、ここでも人材不足の問題がある。経済産業省の調査によるとIT人材は2016年時点で17万人超が不足しており、今後も人口減少に伴い

深刻化すると予測されている。IT 市場が成長していけば 2030 年には IT 人材数が 85.7 万人なのに対し、不足数は 78.9 万人に上回ると予測されている。つまり、労働力不足を解決するための産業も労働力不足であるため、一向に解決されない負のスパイラルに陥っている状態である。

このように人材不足、労働力不足は製造業だけでなく、日本のあらゆる産業において現在起こっている問題であり、このまま放置しては日本の経済成長は低迷したままである。

(図 8) 人材確保対策において最も重視している取り組み (今後と現状)



出典 (https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2018/honbun_pdf/pdf/honbun01_01_01.pdf)

第4章 まとめ

労働力人口の減少により最も影響を受けるのは日本経済の停滞・低迷である
と考える。中長期的な経済成長に向けて、日本の基幹産業である製造業に着目
すると日本全体と同じく労働力不足が最も深刻な問題だった。その対策として今
後はロボットや IT 面での取り組みを考えている企業が多いが、それには IT 人
材が不可欠となる。推計によれば IT 人材も今後不足することが予想されている。

これらのことから、日本の経済成長のためには、現在も未来も労働力を増やし
ていくことが必要不可欠であることがわかった。

参考文献

厚生労働白書

https://www.mhlw.go.jp/english/wp/wp-hw3/dl/j1_05.pdf

内閣府 SNA サイト

<https://honkawa2.sakura.ne.jp/4400.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0204.html>

内閣府 我が国ものづくり産業が直面する課題と展望

https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2018/honbun_pdf/pdf/honbun01_01_01.pdf

経済産業省 ものづくり労働者の雇用・労働の現状

https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2011/pdf/honbun01_02_00.pdf

経済産業省 IT 人材需給に関する調査

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/houkokusyo.pdf